

資格取得支援遠隔教育システム

A Supporting System Using e-Learning for the Certificate of Qualifications

北野 孝一 長尾 治明 増田 功 才田 春夫 高尾 哲康

KITANO Koh-ichi NAGAO Haruaki MASUDA Isao SAIDA Haruo TAKAO Tetsuyasu

1 取組について

(1) 取組の概要

地域学部では、所定の授業科目を履修することにより「全国大学実務教育協会」が発行する資格の称号を取得することができる。これを e-Learning の導入によって、単位互換学生並びに科目等履修生にも資格の取得ができるように遠隔授業システムの構築を図る。その授業科目としてまず「国際ボランティア実務士」と「NPO実務士(平成16年度申請)」の称号取得に必要な科目を e-Learning 用にカリキュラム開発を行い、同一法人内の富山短期大学の学生、並びに一般社会人、フリーターを対象に好きな時間帯、好きな場所で学習ができるように自宅、及びサテライト教室等で履修を可能にする。また、本称号取得者の更なる人材の資質の向上を目指し、ボランティア活動従事者、並びに関係者等のネットワーク化を図り研修会やセミナー等の開催を行うと共に、そのライブ形式の遠隔授業も視野に入れアフターケアシステムの検討を行なう。文部科学省の平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に申請したが採択されなかった。キャンパスが離れている短大、高校などの教育、学校運営での一体化への取り組みへ、また、幾つかの大学との連携検討へと繋がったこと、かつ、平成17年度にはシステムの構築の方向に進展していることからこの取組みの効果が大きかった。

この申請に際して、富山短期大学の小芝 隆教授や各学科長等の皆様に調整・議論に参加していただきまして深く感謝申し上げます。

(2) プログラムとの適合性

本取組を実施するに至った動機や背景

現在、富山短期大学と相互の単位互換制度を設けているが、校舎が離れている(車で約50分)ため授業間の円滑な移動は難しく、通常の授業における本制度の利用者は少ない。まず、これを克服するために e-Learning の導入を行い同一法人内の連携を図り法人全体の教育効果を高めたい。また「国際ボランティア実務士」「NPO実務士」の e-Learning の経験を踏まえて他の称号(「上級情報処理士」「上級ビジネス実務士」「社会調査実務士」「ウェブデザイン実務士」)取得にも拡大する方針である。更に、富山短期大学では「図書館司書、フードスペシャリスト、サプリメントアドバイザー、栄養士、保育士、介護福祉士、社会福祉主事、社会福祉士(基礎科目)」などの資格制度があるので、これら資格取得に必要な授業科目も加え、e-Learning カリキュラムの充実・強化を図る。

このように、e-Learning の対象科目として資格科目に特化したのは、受講者にとって履修目的

が明確であるとともに達成感を味わうことができるなど、履修の継続性を十分に期待することができると考えられるからである。また、資格科目は一般的に、ステップ(段階的)学習や繰り返し学習が求められるので、e-Learning に適した科目と考えられる。

次に、資格科目と地域社会との動向の関連を考えると、現在、地方分権化が進められる中で地方の自立が重要な時代になりつつある。まさに地域のことは地域住民が主体的に考え、自発的に行動していくことが問われようとしている。言い換えれば、NPO 法人やボランティア団体等が地域社会においてリーダーシップを発揮していく時代であり、そのような人材育成が地域社会において問われている。このような地域社会の要請に応えるためにも、資格を中心とする e-Learning 構想は社会的にも意義あるものである。

本取組の目的・目標と地域学部の教育理念・目的との関連性

本取組の目的・目標は e-Learning 導入によって、学部生ならびに短大生に各種の資格取得支援体制を確立するとともに、地域社会にも本システムを公開・利用できるようにすることによって、地域の自立に役立つ人材をひとりでも多く育成したいところにある。まさに、本取組の目的・目標は当学部の教育理念(**多様性と国際性を踏まえ「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材の育成**)に合致するものである。21 世紀は、地方の県や市は自分の力で発展を考える時代であり、地域の問題解決と地域の未来を模索する時代である。このような時代に対応できる問題解決型の人間を育成するところに、地域学部の教育理念がある。この理念の下に、通常の授業科目の多くは卒業要件としての科目と資格取得のための科目としての二つの意味合いをもたせ、授業科目は実社会とのつながりを考えながら履修できるように考慮されている。

こうした2つの性格を持った一連の授業科目を e-Learning 科目として再配置することは当学部の実践的教育の方針に沿うものであり、学生の実践的教育への興味・関心はより高まるものと思われる。また、e-Learning を一般社会人に開放することは大学理念のひとつである社会貢献活動の一翼を担う活動として位置づけることができる。

本取組に対する学生及び教職員の捉え方

通常の授業以外に e-Learning を導入することによって、学生は積極的な捉え方をしてくれると考えられる。例えば、通常の授業で理解できなかった点や聞き逃した点などを再履修することが可能になるし、また e-Learning で予習することもでき、通常の授業への参加意欲が高まるものと推察される。更に、現在の学生はコンピュータ・アレルギーもなく、パソコンの操作性にも優れ、楽しみながらパソコンを使っている学生が多く、e-Learning も抵抗なく受け入れてくれるものと思われる。

運用上の課題として、学生一人ひとりにおいて通常の授業と e-Learning との併用が旨くいかという点がある。実際の運用において、この点を考慮する必要がある。

教員において、当初、後ろ向きの捉え方が懸念される。その代表例として、通常の授業以外に仕事が増えオーバーワークになるとか、それへの労働対価はどうか、などといった不満が出ないように運営していくことが求められる。そのためには、大学の e-Learning に対する取組方針や考え方を教職員に周知徹底していくことである。

教職員のコンセンサスが図られれば、意欲的な教員においては e-Learning の導入によって教授法の工夫や改善がなされ、通常の授業の質も徐々に高度化し教育効果も上がってくるのが期待される。e-Learning と通常の授業との相乗効果も現れ、教員の意識改革にも連動すると考えられる。

取組内容の新規性・独自性

本取組内容の新規性・独自性は次のようなところにあると考える。

- 1) 「全国大学実務教育協会」の称号を取得するための所定の授業科目を e-Learning 科目としてカリキュラム化すること。
- 2) 「全国大学実務教育協会」が認証する称号は、従来は通常の授業でしか取得できなかったが、e-Learning を導入することによって学生の称号取得の機会を増やすことができる。またこの考え方を大学、短大を含めた同一学園内に広げ e-Learning 用の資格系カリキュラムの充実・強化を図ること。
- 3) 受講者レベルでは、一般社会人においても科目等履修生の手続き者に対して称号取得者の門戸を広げることができること。
- 4) 例えば「国際ボランティア実務士」称号取得者を対象に、彼らのネットワーク化を行い、称号取得者の質的向上を図るための方策(例えば、ライブ形式による e-Learning 計画)を考えていること。

取組方法が既存の方法と比較して優れている点

本取組は、「富山インターネット市民塾」の e-Learning システムをベースに新たな技術やソフトを付け加えて目標とする e-Learning システムを構築することになるが、「富山インターネット市民塾」は平成 10 年に取組が始まり、さまざまな試行研究を経て、平成 14 年 5 月に県・市町村、大学、民間企業、市民を会員とする推進協議会を設立し、共同で運営を図っている e-Learning システムである。平成 14 年度現在、年間延べ利用者は 10 万人を超え、発足以来利用者は急増している。

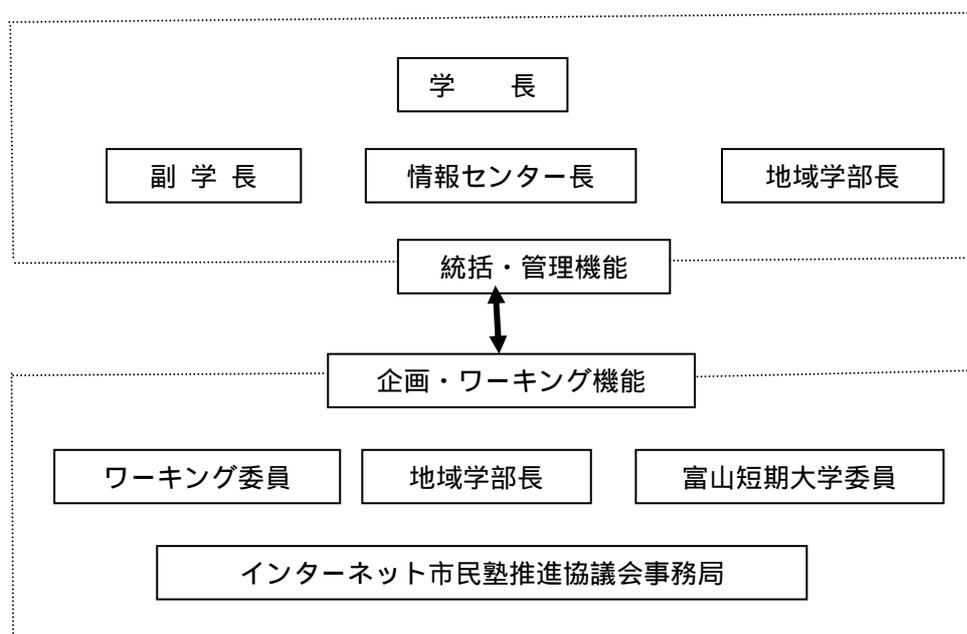
このように、「インターネット市民塾」は既に大きな成果を挙げており、安定性・信頼性の高い、実績のあるシステムである。今回、このシステムを全面的に活用することによってシステム構築の低コスト化や在宅学習システムの実現がより確実なものとなる。ここに、本取組の特徴があり、既存の方法にない優位性である。

インターネット市民塾の利用に際しては、既に「富山インターネット市民塾協議会」の了解を得ており、委託契約もしくは利用契約を結んで運営する。

(3) 実現可能性(具体的な実施能力)

地域学部は、多様性と国際性を踏まえて「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材の育成を教育理念とし、それを実現するために、教員の約 7 割はシンクタンク、研究所、企業などの経歴をもつ人で構成されている。専攻分野(副学長を除いて)は環境系 6 人、情報系 9 人、経営系 6 人となっており、その多くは各種資格称号に関連する授業科目を担当している。

本取組においては、教員の実践的教育力をベースに各種資格称号取得に該当する授業科目の e-Learning 用カリキュラム開発及びコンテンツ開発を行うことができる。また、情報系分野を専攻する教員の中には情報技術や情報処理等を専門とし、情報実務に明るい教員もいるので、ハード面において強力なリーダーシップを期待できる。更に、外部スタッフとしてインターネット市民塾の担当者を加え、e-Learning について各種の指導や助言を受ける。その担当者はインターネット市民塾を実際に立ち上げ、現在もその運営・管理面において中心的な役割を果たし、e-Learning について各種のノウハウや知見を持っておられる方である。具体的には、学内に「(仮称)e-Learning マネジメント・センター」を設置し、そこにおいて統括・管理・作業を行なう。



(4) 教育の社会的効果等

最近、地方・地域の自立が叫ばれる中で、NPO 法人、ボランティア団体等の非営利団体機関の設立が増えている。内閣府国民生活局の「NPO 公式ホームページ」によると、特定非営利活動促進法に基づく NPO 法人の認証数(1998.12.1 ~ 2004.6.30 累計)は全国で 17,424 カ所に及んでいる。その中で、富山県は佐賀県と同じで 93 カ所と少なく、ワースト 4 位に位置している。

現状では、富山県は市民の自発的な社会貢献活動を通して公益の増進に寄与するという意識は弱く、社会貢献活動の側面では富山県は後進県である。今後の県・市町村の財政難を考えると、生活環境のインフラ整備や生活の質向上のための各種施策等において地域住民の自発的な各種社会貢献活動が活発になってくることが望まれているし、これからはそのような活動が地域社会で重要な役割を持つ時代である。しかし、富山県はまだ対応の遅れがみられ不十分な状態にあり今後の課題である。

こうした現状を踏まえると、地域の大学に寄せられる期待は大きく、当学部としては県民意識の改革を図り、自発的な社会貢献活動の動きを活性化していくことが必要だと考え、既にボランティア活動に関連する授業科目を配置している。例えば、「NPO・NGO 論」と「国際協力論」の履修生はそれぞれ 140 名台と学生における関心は高く、社会貢献活動に対する理解は徐々に深ま

りつつあるといえる。これらの授業科目は一般社会人にも公開しており、上記の受講者数に加えて20～30名前後の社会人履修生がいて、地域社会においても、社会貢献活動の意義や考え方は浸透しつつある。しかし、通常の授業形式では限界があると考え、より大きな動きをつくっていくためにe-Learningの導入計画を立てたのである。e-Learningによってオンデマンド学習は可能になり、受講者はいつでもどこでも自分のペースで理解度を確認しながら学習することができ、しかも資格の称号を取得することもでき単位認定も受けられるということで、学習意欲は当然高まるものと予想される。

以上、説明してきたように、本取組は地域社会の社会貢献活動の意識形成に大きな効果が期待できると確信している。

(5) 評価体制等

本取組に対する学内の評価は平成16年度7月1日に開設された「総合企画本部委員会」において行なわれる。総合企画本部とは、大学を取り巻く環境変化に迅速に、柔軟に対応していくために設置された部署で、大学全体に係わる緊急性・重要度の高い問題や課題等を取り上げ解決に向かって事業を推進して役割を果たしている。当委員会において、本取組の年度ごとの目標、事業内容、事業成果等について検討、見直しが行なわれ、本取組の質的向上が図られていくことになる。構成メンバーは、総合企画本部長が指名する本部職員並びに学部長、事務部長、教務部長、学生部長及び学長が指名する職員をもって構成する。最終評価は、大学の運営会議で行う。

2 取組の実施計画等について

本取組の年度ごとの実施計画は次の通りである。

【平成16年度】

大学・富山短期大学・サテライト教室とインターネット市民塾間のシステム設計
大学に必要な機材の購入

【教室設備（ライブ遠隔授業の場合）】

教師の授業をライブでネットワークを介して遠隔の教室に提供する。なお、教師のいる部屋（教室）はスタジオの機能をも兼ね備えたものとする。

毎回の授業の全容を電子ファイル化しておき、オンデマンド遠隔授業やe-Learningのコンテンツ制作の素材として活用する。

（教師用）

PC, LCD/Tablet, イヤホン, タイピンマイク, Webカメラ
 オーバービューカメラ（雲台・ズーム機能つき）, プロジェクター・スクリーン, 白板
 集合授業向き設備は従の扱いとする。

（受講生用）

PC, LCD/Tablet, イヤホン, タイピンマイク, Webカメラ
 LCD/Tablet は板書情報を教師・受講生間で共有するためのツールであり、不十分ではあ

るが教師から受講生側への片方向のみで済みますのであれば通常のPCやノートPCでもよい。

【教室設備（オンデマンド遠隔授業の場合）】

基本的には e-Learning 用サーバ上のコンテンツを受講者の要求に応じてオンデマンドで配信し、受講者のレスポンスをサーバの管理ソフトが受け、学習の進捗管理を行う。したがって、受講生側の受講環境はオンライン遠隔授業の場合で十分である。マイク、タブレットは使わないことが多い。一方、教師側の設備としては教材コンテンツ制作やその補足のためのオーサリング環境と受講生の進捗状況に応じた講義内容の送出と受講進捗管理に関わる各種管理プログラムが必要である。

大学とインターネット市民塾間のシステム構築

カリキュラム及びコンテンツ開発「国際ボランティア実務士」

【平成17年度】

大学・インターネット市民塾と富山短期大学間のシステム構築

サテライト教室の1ヶ所設置(富山市)の検討

大学・インターネット市民塾とサテライト教室間のシステム構築

カリキュラム及びコンテンツ開発「国際ボランティア実務士」「NPO実務士」「図書館司書」

富山短期大学に必要な機材購入

【教室設備（ライブ遠隔授業の場合）】

教師の授業をライブでネットワークを介して遠隔の教室に提供する。なお、教師のいる部屋（教室）はスタジオの機能をも兼ね備えたものとする。

毎回の授業の全容を電子ファイル化しておき、オンデマンド遠隔授業や e-Learning のコンテンツ制作の素材として活用する。

（教師用）

PC, LCD/Tablet, イヤホン, タイピンマイク, Webカメラ

オーバービューカメラ（雲台・ズーム機能つき）、プロジェクター・スクリーン、白板
集合授業向き設備は従の扱いとする。

（受講生用）

PC, LCD/Tablet, イヤホン, タイピンマイク, Webカメラ

LCD/Tablet は板書情報を教師・受講生間で共有するためのツールであり、不十分ではあるが教師から受講生側への片方向のみで済みますのであれば通常のPCやノートPCでもよい。

【教室設備（オンデマンド遠隔授業の場合）】

基本的には e-Learning 用サーバ上のコンテンツを受講者の要求に応じてオンデマンドで配信し、受講者のレスポンスをサーバの管理ソフトが受け、学習の進捗管理を行う。したがって、受講生側の受講環境はオンライン遠隔授業の場合で十分である。マイク、タブレットは使わないことが多い。一方、教師側の設備としては教材コンテンツ制作やその補

足のためのオーサリング環境と受講生の進捗状況に応じた講義内容の送付と受講進捗管理に関わる各種管理プログラムが必要である。

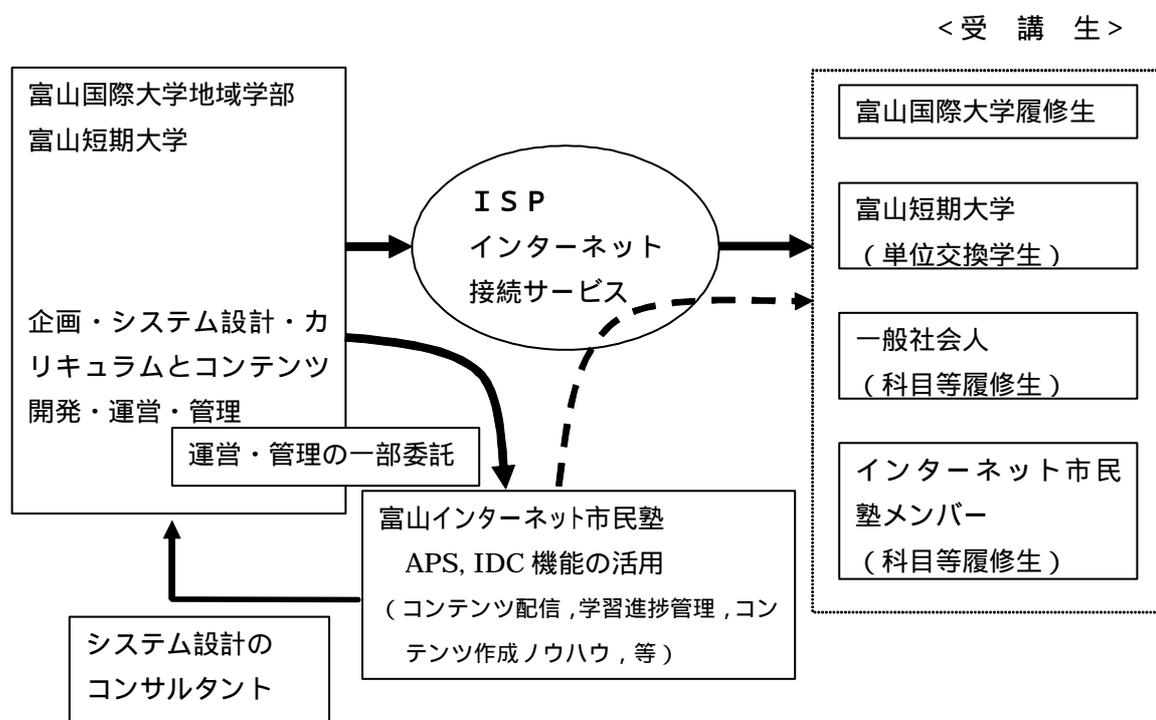
【平成18年度】

- サテライト教室の1ヶ所設置(高岡市)の検討
- 大学・インターネット市民塾とサテライト教室間のシステム構築
- カリキュラム及びコンテンツ開発「国際ボランティア実務士」「NPO実務士」「図書館司書」

「データ、資料等」

「1 取組について」

取組全体概略図



【利用対象】

- 富山国際大学の学生,
- 富山短期大学の学生,
- 科目等履修生の社会人

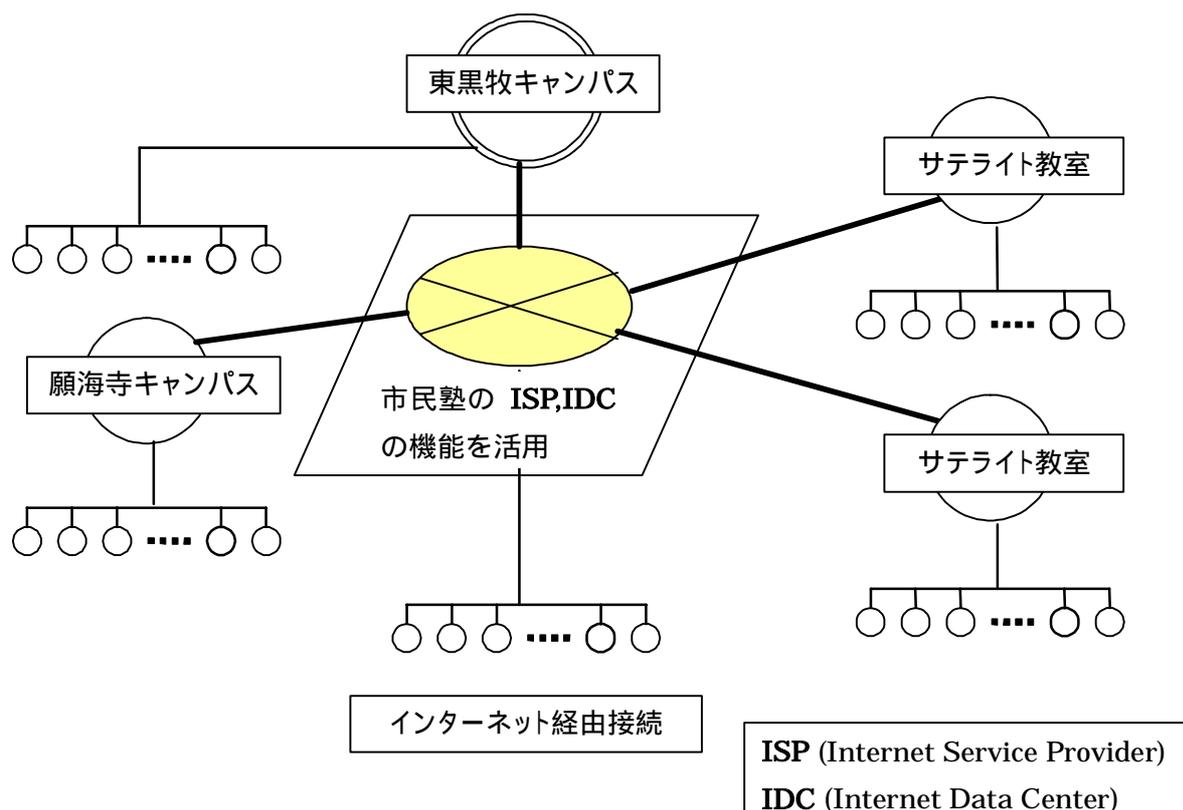
【利用場所】

- 富山国際大学東黒牧キャンパス,
- 富山短期大学願海寺キャンパス,
- 富山市・高岡市内サテライト教室,
- 受講者個人宅

【ネット環境】

- キャンパス - キャンパス間：数 10Mbps 以上
- キャンパス - サテライト間：数 10Mbps 以上
- キャンパス - 個人宅：数 Mbps 以上の加入者線

【システム概念図】



富山インターネット市民塾協議会について

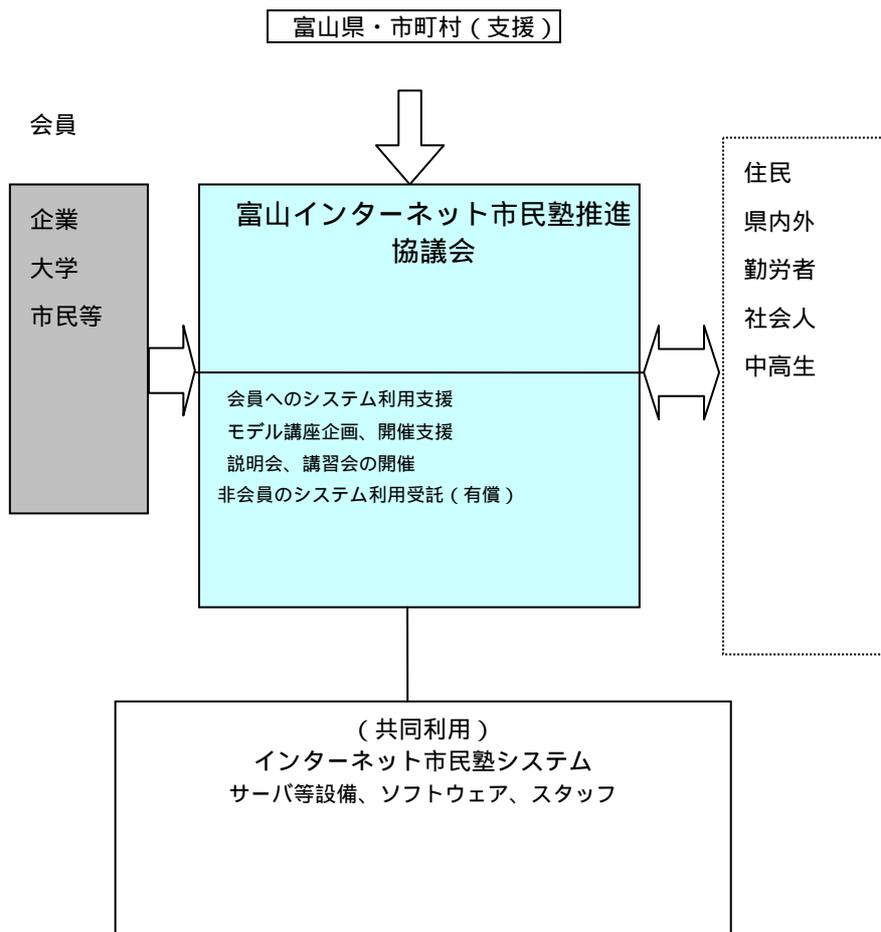
富山インターネット市民塾推進協議会について

- 1) 平成 10 年度から、官・民・学で研究開発と試行運用を続けてきました
- 2) 開発システムを継承し、平成 14 年 5 月、県、市町村、商工団体、企業、大学、県民等を会員とする推進協議会を設立し、会員による共同運営を開始しました

- 【目的】
- (1) IT 時代に対応した生涯学習と地域活性化に寄与する
 - (2) 企業等における人材育成及び IT を活用した社会活動に寄与する
 - (3) 大学等教育機関、学習団体等による遠隔学習の普及と事業化の促進に寄与する
 - (4) 個々人の情報発信を促進し、社会参加を通じた生きがいづくりや地域活動促進に寄与する
 - (5) 地域に根ざした学習資源 (コンテンツ) デジタル化と蓄積、活用に寄与する

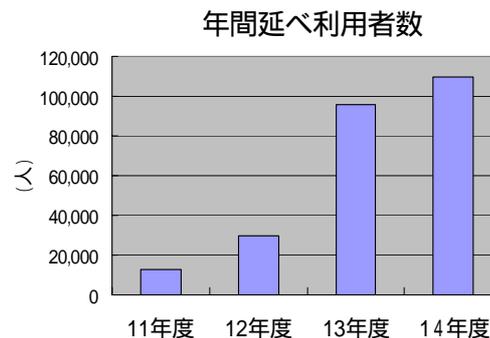
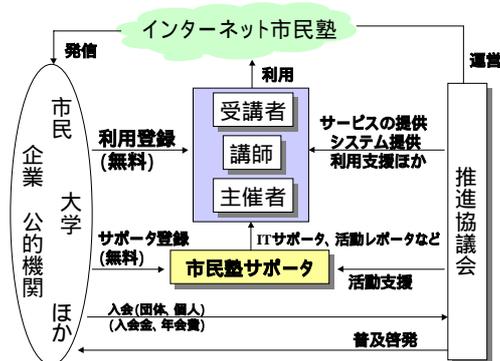
【会員】富山県、市長会、町村会、県商工会議所連合会、富山大学、富山国際大学、高岡法科大学、富山県総合情報センター、NTT 富山支店、日本海ガス、インテック、新富観光サービス、富山社会人大楽塾、北日本新聞社、チューリップテレビ、富山県ケーブルテレビ協議会 ほか個人会員 (順不同)

【役員】理事長 村井 和
副理事長 山西 潤一、柳原 正年、山達 是人
監事 松島 信一 (以上、平成 15 年 5 月 29 日現在)



(出所)「富山インターネット市民塾推進協議会」資料より一部転載

インターネット市民塾と利用者数



(出所)インターネット市民塾推進協議会

称号取得に必要な授業科目と単位数

【国際ボランティア実務士】

(称号の取得)

国際ボランティア実務士の称号を取得しようとする者は、必修科目及び選択科目合わせて30単位以上を取得しなければならない。

必修科目(国際ボランティア科目5科目10単位、英語科目3科目6単位)

授業科目例示 国際ボランティア論、国際協力論、海外ボランティア実習等

選択科目(国際援助科目より4科目8単位以上、英語以外の外国語科目・日本事情及び国際関係論系科目より6単位以上)

授業科目例示 国際ボランティア組織論、国際ボランティアリーダーシップ論、NPO・NGO論等。

【NPO実務士(平成16年度申請)】

(称号の取得)

NPO実務士の称号を取得しようとする者は、必修科目及び選択科目を合わせて20単位以上を取得しなければならない。

必修科目(6科目12単位)

授業科目例示 NPO概論、NPO実務論、NPO実習等。

選択科目(第1群より2科目4単位以上、第2群より2科目4単位以上)

授業科目例示 <第1群>NPO事例研究、財務会計論等。

<第2群>ボランティア実習、国際ボランティア論等。

3 事業に係る経費

大学改革推進等補助金による補助事業として申請できる経費は、大学改革推進事業の遂行に必要な経費に限定されます。(「大学改革推進等補助金(大学改革推進経費)取扱要領」参照)

(1) 平成16年度の補助事業に係る申請予定経費

経費区分	金額(千円)	積算内訳
<設備備品費>		
教室AV環境整備	2,500	3教室分 ライブ講義の映像・音声収録用
配信サーバ	6,000	2キャンパス分
ファイルサーバ	5,000	2キャンパス, 1サテライト分
ルータ	600	2キャンパス, 1サテライト分
クライアント端末	30,000	タブレットPC, webカメラ, マイクイヤホン付
教材編集加工装置	2,000	DVD, VTR, AV 編集加工用
ストリーム配信ソフト	2,600	学内外への映像配信制御用
オーサリングツール	80	教材コンテンツの作成用
学習進捗管理ソフト	2,000	最大受講生数 100人程度
コンテンツ制作費	10,000	5~6教科分
<旅費>		
旅費	3,000	調査, 打ち合わせ会等の旅費
<人件費>		
システム運用補助者	10,500	3,500×3人
<事業推進費>		
サテライト教室賃料	2,400	サテライト教室借り上げ料, 等
設計コンサルタント	2,000	システム設計コンサルタント料, カスタマイズ等
通信回線借料等	444	ブロードバンド回線レンタル料, 等
保守費	500	
消耗品	250	計算機消耗品, 事務消耗品
合計	80,574	

(2) 事業全体に係る申請予定額

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
申請予定額 (千円)	28,270	24,488	27,816	0	80,574

参考文献

平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」申請書(文部科学省)